

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第69期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ナラサキ産業株式会社
【英訳名】	NARASAKI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 中村 克久
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条西七丁目1番地（プレスト1・7） （上記は登記上の本店所在地であります。なお、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	03 - 6732 - 7355
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 毎原 吉紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目3番8号
【電話番号】	03 - 6732 - 7355
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 毎原 吉紀
【縦覧に供する場所】	ナラサキ産業株式会社 東京本社 （東京都中央区入船三丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月	第69期 平成24年3月
売上高 (百万円)	116,915	101,501	96,917	93,859	97,598
経常利益 (百万円)	1,112	539	846	1,355	1,516
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	423	99	182	849	683
包括利益 (百万円)				1,002	715
純資産額 (百万円)	5,957	5,524	5,268	6,054	6,704
総資産額 (百万円)	47,310	41,581	41,881	38,891	42,429
1株当たり純資産額 (円)	209.86	195.96	185.77	224.02	247.27
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 ( ) (円)	15.94	3.75	6.85	32.37	26.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.8	12.5	11.8	15.0	15.3
自己資本利益率 (%)	7.6			15.8	11.1
株価収益率 (倍)	7.5			4.7	5.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,031	985	964	2,103	2,216
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	284	509	161	285	223
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,566	1,615	1,706	1,802	1,083
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	3,226	5,565	4,984	5,000	5,910
従業員数 (名)	757	693	660	658	653

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月	第69期 平成24年3月
売上高 (百万円)	92,120	78,753	79,915	75,713	78,882
経常利益 (百万円)	880	432	688	824	1,126
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	224	262	265	563	574
資本金 (百万円)	2,354	2,354	2,354	2,354	2,354
発行済株式総数 (株)	26,628,000	26,628,000	26,628,000	26,628,000	26,628,000
純資産額 (百万円)	4,138	4,161	3,789	4,396	4,937
総資産額 (百万円)	32,143	30,301	30,985	27,947	31,548
1株当たり純資産額 (円)	155.63	156.53	142.53	168.92	188.65
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	1.00	3.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 (円)	8.42	9.85	9.97	21.47	22.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.9	13.7	12.2	15.7	15.6
自己資本利益率 (%)	5.3	6.3		13.8	12.3
株価収益率 (倍)	14.3	5.9		7.1	6.4
配当性向 (%)	35.6	30.5		14.0	22.7
従業員数 (名)	393	387	377	375	374

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2【沿革】

昭和18年10月	港湾運送業統制令により、株式会社榑崎商店の主たる営業の港湾運送業が室蘭石炭港運株式会社に吸収統合されたため、榑崎商事株式会社（昭和11年設立）を吸収合併して、榑崎産業海運株式会社を設立した。資本金36万円。 〔創立の経緯〕 株式会社榑崎商店は、明治35年室蘭港にて港湾荷役、回漕業、船舶代理業を営む個人会社として創立。その後昭和3年に資本金10万円の法人組織に改組設立された。
昭和21年5月	東京出張所（現東京本社）を開設。
昭和21年6月	札幌出張所（現北海道支社）を開設。
昭和22年4月	三菱電機株式会社、磐城セメント株式会社（現住友大阪セメント株式会社）の特約店となる。
昭和24年4月	仙台出張所（現東北支店）を開設。
昭和29年5月	富士セメント株式会社（現日鐵セメント株式会社）の特約店となる。
昭和34年12月	北菱運輸有限会社（現ナラサキ石油株式会社）を設立。
昭和36年5月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和37年1月	名古屋駐在員事務所（現名古屋支店）を開設。
昭和38年2月	商号を榑崎産業株式会社に変更。
昭和38年4月	東京証券取引所市場第2部、札幌証券取引所に上場。
昭和43年5月	榑崎石油商事株式会社を設立。
昭和59年4月	榑崎総合運輸株式会社（現ナラサキスタックス株式会社）を設立。
平成3年10月	榑崎石油商事株式会社を吸収合併。
平成3年10月	海運部門をナラサキスタックス株式会社に営業譲渡。
平成14年10月	商号をナラサキ産業株式会社に変更。
平成16年6月	上海駐在員事務所を開設。
平成18年2月	中国現地法人「悠禧貿易（上海）有限公司」を設立。
平成19年12月	エヌエスサービス株式会社を設立。
平成20年9月	東関東営業所を開設。
平成23年9月	西関東営業所を開設。
平成24年4月	静岡営業所を開設。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社11社、関連会社5社で構成され、電機、機械及び資材・燃料の販売と海運関連業務を主な事業としております。

当企業集団の事業内容と事業に係わる位置付け及び報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

#### (1) 電機関連事業

当社においてモーター、制御機器、重電機器、冷熱設備、精密加工設備、昇降機等を販売するほか、非連結子会社悠禧貿易（上海）有限公司が中国市場におけるFA機械等の販売を行っております。

#### (2) 機械関連事業

当社において食品製造設備、省力物流設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備等を販売しております。

#### (3) 資材・燃料関連事業

当社においてセメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油類、アスファルト等を販売しております。

石油類等燃料の一部について連結子会社ナラサキ石油(株)経由により販売しております。ナラサキ石油(株)は船舶用燃料の給油業務も行っております。

生コンクリート等の資材の一部については、非連結子会社富士総販(株)及び関連会社後志生コン販売(有)、興部生コン(株)経由による販売を行っております。

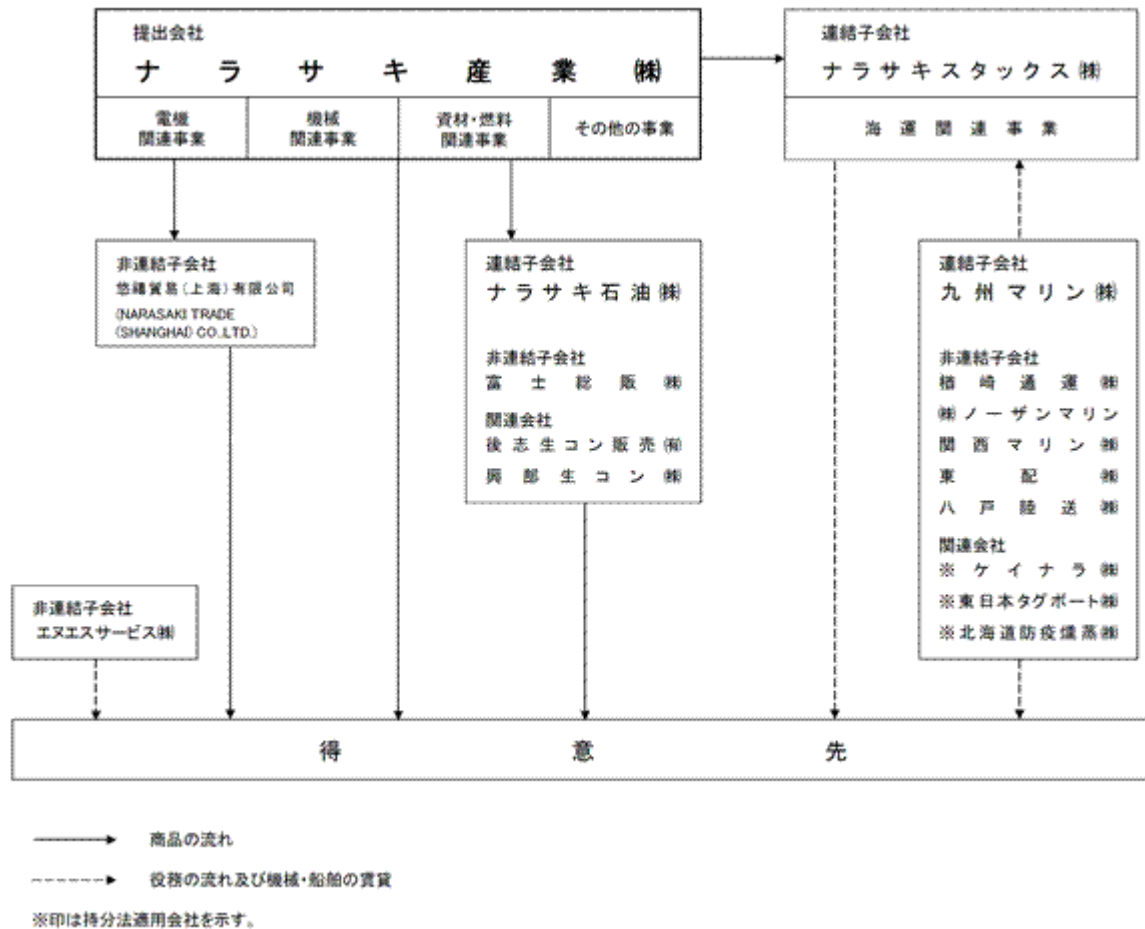
#### (4) 海運関連事業

連結子会社ナラサキスタックス(株)は海陸一貫輸送業務を中心に、海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業等を営んでおり、各業務の一部については、非連結子会社檜崎通運(株)ほか4社、関連会社ケイナラ(株)ほか2社が役務を提供しております。

#### (5) その他の事業

当社において建設機械等を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	ナラサキスタックス(株)	海陸一貫輸送	
	ナラサキ石油(株)	石油類の販売	
	九州マリン(株)	船舶貸渡業、海運代理店業	
非連結子会社	エヌエスサービス(株)	保険代理業	
	悠禧貿易(上海)有限公司	F Aシステム等の販売	
	檜崎通運(株)	工場の構内作業	
	(株)ノーザンマリン	海運代理店業、曳船業	
	関西マリン(株)	船舶輸送事業	
	富士総販(株)	生コンクリートの販売	
	東配(株)	貨物自動車運送業	
	八戸陸送(株)	貨物自動車運送業	
	関連会社	興部生コン(株)	生コンクリートの製造、販売
		後志生コン販売(有)	生コンクリートの販売
ケイナラ(株)		海貨業	
東日本タグポート(株)		曳船業	
	北海道防疫燻蒸(株)	植物類の燻蒸・消毒作業	

印は持分法適用会社を示す。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ナラサキスタックス(株)	苫小牧市	421	海運関連事業	90.2	石油類の販売先 役員の兼任3名
ナラサキ石油(株)	札幌市中央区	130	資材・燃料関連 事業	91.7	石油製品の販売先 役員の兼任3名
九州マリン(株)	北九州市 若 松区	10	海運関連事業	95.2 (95.2)	
(持分法適用関連会社) 東日本タグポート(株)	八戸市	40	海運関連事業	20.0 (20.0)	港内曳船業務の委託先
北海道防疫燻蒸(株)	苫小牧市	20	海運関連事業	20.0 (20.0)	木材の殺虫・消毒業務の委 託先
ケイナラ(株)	横浜市中区	40	海運関連事業	40.0 (40.0)	通関業・港湾運送事業

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2 上記のうちナラサキスタックス(株)が特定子会社に該当します。

3 上記のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ナラサキスタックス(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、報告セグメント(海運関連事業)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 「議決権の所有割合」欄の( )内は内書きで、間接所有であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電機関連事業	134
機械関連事業	64
資材・燃料関連事業	146
海運関連事業	199
その他	10
全社(共通)	100
合計	653

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
374	40.58	16.48	5,777,382

セグメントの名称	従業員数(名)
電機関連事業	134
機械関連事業	64
資材・燃料関連事業	66
その他	10
全社(共通)	100
合計	374

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災により経済活動に大きな支障をきたしながらも復旧・復興に係る需要に支えられ緩やかに回復へ向かいましたが、欧州債務問題、円高の進行といった世界経済への懸念、タイの洪水被害による国内企業への影響等、先行きの不透明な状況が続き、厳しい環境下で推移しました。

このような状況の中、当社グループは震災復旧・復興への貢献を含め積極的な営業活動を展開し、また、各種コストの削減に継続的に取り組み収益体質の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は975億98百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は16億28百万円(同9.1%増)、経常利益は15億16百万円(同11.9%増)、当期純利益は税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加等により6億83百万円(同19.6%減)となりました。

セグメント別の概要は、以下のとおりであります。

#### (電機関連事業)

電機関連事業は、震災被害からの復旧が予想に比して早く、情報インフラ向けの電子機器等をはじめ、空調設備等のビル施設関連設備・機器が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は169億72百万円(前年同期比2.5%減)、セグメント利益は7億80百万円(同15.1%増)となりました。

#### (機械関連事業)

機械関連事業は、農業施設分野において穀類関連施設や予冷施設を中心に好調に推移しましたが、産業機械分野においては冷菓工場設備、包装、環境関連設備等の大型物件の減少に伴い低調に推移しました。

以上の結果、売上高は91億63百万円(前年同期比5.7%減)、セグメント利益は1億48百万円(同11.3%減)となりました。

#### (資材・燃料関連事業)

建材事業は、震災の影響を受け特に当期前半においては官民ともに案件の見合わせ・延期が相次ぎ低調に推移しました。燃料事業は、海上部門が好調に推移しましたが、SS(サービスステーション)向け販売の伸び悩みと灯油の需給環境悪化で苦戦を強いられ前年をやや下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は509億94百万円(前年同期比7.2%増)、セグメント利益は4億15百万円(同17.0%減)となりました。

#### (海運関連事業)

海運関連事業のナラサキスタックス(株)においては、公共事業や民間投資の減少により主要取扱貨物の物流量が伸びなかったものの、震災復興に係る支援物資、荷揚地変更貨物の取り扱い等が寄与し、また原価等各種コストの削減により堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は170億92百万円(前年同期比5.2%増)、セグメント利益は3億70百万円(同5.1%減)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は59億10百万円(前年同期は50億円)となり、前連結会計年度末に比べて9億10百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億16百万円の収入(前年同期は21億3百万円の収入)となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益13億89百万円、仕入債務の増加額32億79百万円であり、主な支出項目は、売上債権の増加額27億70百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億23百万円の支出(前年同期は2億85百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億87百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億83百万円の支出(前年同期は18億2百万円の支出)となりました。主な要因は、借入金の純減少額9億13百万円であります。

## 2【売上、成約及び仕入の状況】

下記「(1) 売上の状況」及び「(2) 仕入の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (1) 売上の状況

セグメントの名称	当連結会計年度					
	成約高 (百万円)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	成約残高 (百万円)	前年同期比 (%)
電機関連事業	17,287	2.0	16,972	2.5	1,343	30.7
機械関連事業	6,900	15.5	9,163	5.7	1,317	63.2
資材・燃料関連事業	51,311	8.2	50,994	7.2	2,802	12.8
海運関連事業	17,092	5.2	17,092	5.2	-	-
その他	3,625	26.2	3,374	16.5	408	158.0
合計	96,218	4.2	97,598	4.0	5,872	19.0

(注)「当連結会計年度売上高」は、外部顧客に対する売上高を用いております。

### (2) 仕入の状況

セグメントの名称	当連結会計年度	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
電機関連事業	14,599	3.5
機械関連事業	7,995	6.2
資材・燃料関連事業	49,068	7.9
海運関連事業	14,632	4.9
その他	3,201	22.0
合計	89,498	4.5

### 3【対処すべき課題】

当社は、下記の項目を経営課題及び事業戦略と認識し、その取り組みを通じて、「企業価値」と「公正で透明な経営」の一層の向上を目指しております。

#### (1) 収益基盤・事業基盤の強化

コアビジネスの強化と経営資源の効率的配分

電機・F A事業に関しましては、自動車・エレクトロニクス業界は引き続き厳しい環境下にあります。今後の成長性・将来性を勘案し経営資源を重点投入してまいります。また、コアビジネスの事業推進や低採算事業・地域戦略の見直しなどの効率化推進により収益力の向上に努めます。

新規事業への積極的な取り組み

エネルギー関連事業（新エネルギー、再生可能エネルギー）におきましては、当社グループの特性を活かして新たなビジネスに積極的に取り組み、将来の中核事業への育成を目指します。また、海外ビジネスモデルの構築と体制の整備を進めてまいります。

グループとしての総合力発揮

グループ企業間や事業部門間での連携を一層強化し、グループとしての総合力を発揮することにより、収益拡大に努めます。

#### (2) 財務基盤の強化

有利子負債の削減

連結経営体制を強化し、グループとしての収益力の向上と資金の効率的な運用を通じて、キャッシュ・フローの増加を図るとともに、有利子負債を削減します。

資金調達が多様化

シンジケートローンや債権流動化などにより、資金調達の多様化を図ります。

#### (3) 企業の社会的責任

リスクマネジメント体制の強化

基本方針に基づきCSR委員会を中心としたリスク管理体制を整備するとともに、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ります。

コンプライアンスの徹底

グループ企業倫理基準の遵守の徹底と社員一人一人のコンプライアンス意識の定着化を図ります。

内部統制報告制度への対応

「内部統制報告制度」に対応して、グループの財務報告の信頼性を確保すべく、適正に整備・運用・評価する体制を構築してきましたが、より一層の体制強化に努めます。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 景気の変動

国内経済はもとより世界経済の景況が悪化し、製造業の設備投資が減退したり生産が減少した場合には、電機関連事業において売上高が減少する可能性があります。また、製造業の生産が減少した場合には、海運関連事業において製品や原材料の港湾荷役取扱高や輸送取扱高が減少する可能性があります。

(2) 原油価格や原材料価格の高騰

多くの生産財を取扱う当社グループでは、原油価格や原材料価格の高騰が続くと仕入価格や運送原価の上昇につながり、競争激化等により販売価格や運送収入に転嫁が困難な場合には、収益を圧迫する要因となる可能性があります。

(3) 土木建築工事の減少

当社グループでは土木・建築資材や建設機械等の販売及び工事請負を行っているために、予想を上回る公共事業の削減や建設市場の急激な縮小が生じた場合には、一層の競争激化を招き、建材事業などにおいて売上高が減少する可能性があります。

(4) 金利の変動

当社グループでは、営業取引等に伴う必要資金について金融機関からの借入等にて調達しております。金利スワップ等を利用することにより金利変動リスクを軽減しておりますが、今後の金利変動及び調達環境の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動及び固定資産の減損

当社グループでは、取引企業との関係強化の観点から、有価証券を保有しており、必要に応じて減損処理を行っております。今後の株価の変動に伴いまして、新たに評価損の計上が必要となることもあり、その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、株価の変動により年金資産の目減りが生じた場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産に関しましては、現時点において必要な減損処理は実施しておりますが、更に経済価値が低下し、新たに減損処理が必要となることもあり、その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売先企業の信用

当社グループの販売先は多種多様であり、その債権管理のため販売先の業況を定期的に把握するとともに、業態や資力等に応じた信用限度設定を行っております。また、必要に応じて担保・保証等の提供を受けるなどきめ細かい与信管理を行い、必要な貸倒引当金の検討並びに計上を実施しております。しかしながら、今後の動向によっては貸倒引当金の積増しを要する事態が生じ、その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、当社の経営陣は連結財務諸表の作成に当たり、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報を継続的に検証し、見積り及び判断の基礎としております。しかしながら、これらの見積り及び判断は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当社の経営陣が、見積り及び判断により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は以下の通りであります。

貸倒引当金

当社グループの連結財務諸表において、受取手形・売掛金等の営業債権の残高は多額であるため、債権の評価に対する会計上の見積りは重要な要素となっております。

当社グループでは、貸倒懸念債権等の特定の債権については債権の回収状況、債務者の財務内容及び担保価値などを考慮し個別に回収可能性を検討することとしており、一般の債権については過去の貸倒実績率等を総合的に判断した上で債権の回収不能額を見積もり、貸倒引当金を計上しております。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると判断しておりますが、債務者の財務内容の悪化や担保価値の下落等により追加引当が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために特定の取引先及び金融機関の株式等を保有しております。市場価格のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討による信用リスクの定量評価を行い、時価が著しく下落した銘柄については回復する見込みがあると認められる場合を除き、投資の減損を計上することとしております。

また、市場価格のない有価証券について時価の下落が一時的であり、回復する見込みがあると認められるかどうかの判断は、純資産額の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績見通し等を総合的に勘案した上で行うこととしております。

#### 繰延税金資産

財務諸表上の資産と税務上の資産との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、繰延税金資産を計上しております。将来の税金の回収予想額は、当社の将来の課税所得の見込額に基づき算定しております。

当社の経営陣は、繰延税金資産の回収可能性の評価は合理的であると考えておりますが、将来の課税所得の見込額の変動やタックス・プランニングの変更等により、繰延税金資産が変動する可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて35億37百万円増加し、424億29百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加27億70百万円、現金及び預金の増加9億8百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて28億88百万円増加し、357億24百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加32億79百万円、借入金の減少9億13百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億49百万円増加し、67億4百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加6億5百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.3ポイント増加し、15.3%となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度比37億38百万円増(4.0%増)の975億98百万円となりました。なお、各セグメント別の概況は次のとおりであります。

##### (電機関連事業)

電機関連事業は、震災被害からの復旧が予想に比して早く、情報インフラ向けの電子機器等をはじめ、空調設備等のビル施設関連設備・機器が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は169億72百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

##### (機械関連事業)

機械関連事業は、農業施設分野において穀類関連施設や予冷施設を中心に好調に推移しましたが、産業機械分野においては冷菓工場設備、包装、環境関連設備等の大型物件の減少に伴い低調に推移しました。

以上の結果、売上高は91億63百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

##### (資材・燃料関連事業)

建材事業は、震災の影響を受け特に当期前半においては官民ともに案件の見合わせ・延期が相次ぎ低調に推移しました。燃料事業は、SS(サービスステーション)向け販売の伸び悩みと灯油の需給環境悪化で苦戦を強いられましたが、海上部門が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は509億94百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

(海運関連事業)

海運関連事業のナラサキスタックス㈱においては、公共事業や民間投資の減少により主要取扱貨物の物流量が伸びなかったものの、震災復興に係る支援物資、荷揚地変更貨物の取り扱い等が寄与し、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は170億92百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

営業利益

売上総利益は83億64百万円(前年同期比1.5%増)、売上総利益率は8.6%(前年同期比0.2ポイント減)となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度比で微減の67億36百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

以上の結果、営業利益は16億28百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

経常利益

営業外収益は1億73百万円(前年同期比9.8%増)、営業外費用は支払利息の減少等により2億85百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

以上の結果、経常利益は15億16百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

当期純利益

特別利益は災害損失引当金戻入額30百万円等の計上により35百万円(前年同期比81.3%減)となりました。特別損失は減損損失67百万円、年金資産消失損62百万円等を計上したことにより1億62百万円(前年同期比49.8%減)となりました。また、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加が減益要因となりました。

以上の結果、当期純利益は6億83百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの財務運営の方針及び目的は、効率的な営業活動を心掛けるとともに、資産の効率的な活用及び有利子負債の削減に努め、財務体質の改善・強化を図ることです。当社グループでは、主に営業活動によるキャッシュ・フローを資金の源泉としております。また、ナラサキ産業㈱及びナラサキスタックス㈱は、財務体質の改善及び資金調達手段の多様化を図るため、売上債権流動化による資金調達を実施しております。

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは22億16百万円の収入(前年同期は21億3百万円の収入)となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益13億89百万円、仕入債務の増加額32億79百万円であり、主な支出項目は、売上債権の増加額27億70百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億23百万円の支出(前年同期は2億85百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億87百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは10億83百万円の支出(前年同期は18億2百万円の支出)となりました。主な要因は、借入金の純減少額9億13百万円です。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は59億10百万円(前年同期は50億円)となり、前連結会計年度末に比べて9億10百万円増加しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当連結会計年度において全体で481百万円の設備投資を実施いたしました。資材・燃料関連事業においては、連結子会社ナラサキ石油㈱におけるガソリンスタンド設備への設備投資を中心に15百万円の実施をいたしました。

海運関連事業においては、連結子会社ナラサキスタックス㈱における港湾運送関連への設備投資を中心に221百万円の実施をいたしました。

その他、提出会社の本社移転に伴う内装工事等に105百万円の実施をいたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
東京本社 (東京都中央区) 他12事業所	電機関連事業、機械 関連事業、資材・燃 料関連事業、その他、 全社共通	事業用設備及 び賃貸用不動 産	153	1,058 (8,225)	158	1,371	270
北海道支社 (札幌市中央区) 他6事業所	電機関連事業、機械 関連事業、資材・燃 料関連事業、その他、 全社共通	事業用設備及 び賃貸用不動 産	239	1,191 (110,031)	-	1,431	104

(注) 1 連結会社以外へ貸与中の土地1,798百万円(71,910㎡)、建物209百万円を含んでおります。

2 建物の一部を賃借しております。東京本社(東京都中央区)他12事業所の年間賃借料は78百万円、北海道支社(札幌市中央区)他5事業所の年間賃借料は40百万円であります。

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)		
ナラサキ スタックス㈱	本社 苫小牧市	海運関連事 業	船舶・倉庫 用地	954	880	3,784 (249,133)	5,619	170
ナラサキ石 油㈱	本社 札幌市 中央区	資材・燃料 関連事業	ガソリンスタ ンド(SS)	21	78	260 (3,526)	360	80

(注) 1 連結会社以外へ貸与中の土地321百万円(9,103㎡)、建物14百万円を含んでおります。

2 建物の一部を賃借しております。主に事務所やガソリンスタンド設備に係るもので、年間賃借料は232百万円  
であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	26,628,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000 株であります。
計	26,628,000	同左		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年6月30日 (注)	130	26,628	10	2,354	10	619

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	21	100	9	1	2,941	3,083	
所有株式数 (単元)		5,076	460	5,994	159	1	14,847	26,537	91,000
所有株式数の割合 (%)		19.13	1.73	22.59	0.60	0.00	55.95	100.0	

(注) 1 自己株式47,810株は、「個人その他」に47単元及び「単元未満株式の状況」に810株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。



(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,096	7.87
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,156	4.34
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	810	3.04
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	810	3.04
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	717	2.70
大野 順治	北海道苫小牧市	579	2.17
山大産業(株)	北海道苫小牧市末広町3丁目9-21号	546	2.05
住友大阪セメント(株)	東京都千代田区六番町6番地28	545	2.05
江田 幸雄	栃木県宇都宮市	540	2.03
ナラサキ産業社員持株会	東京都中央区入船三丁目3番8号 ナラサキ産業(株)内	513	1.93
計		8,315	31.23

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,490,000	26,490	
単元未満株式	普通株式 91,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,628,000		
総株主の議決権		26,490	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式810株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ナラサキ産業株式会社	東京都中央区入船 三丁目3番8号	47,000		47,000	0.18
計		47,000		47,000	0.18

- (注) 上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している信託銀行(従業員持株ESOP信託口、以下「信託口」という)所有の当社株式が409,000株あります。これは当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員に対する福利厚生制度の拡充を目的として、従業員持株E S O P信託を平成22年5月14日開催の取締役会決議により導入いたしました。当社がナラサキ産業社員持株会加入者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたりナラサキ産業社員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取引所市場より取得します。当該信託は当社株式を毎月一定日にナラサキ産業社員持株会に時価で売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総額

65百万円

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

ナラサキ産業社員持株会加入者（会社都合退職者を含む）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,244	319
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	47,810		47,810	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策と位置付けており、配当につきましては安定的に実施していくことを基本としつつ、収益状況、財政状態及び将来の事業展開等を勘案して決定する方針であります。  
 当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針とし、配当の決定機関は取締役会であります。  
 当事業年度の剰余金の配当は、基本方針に基づき、1株当たり5円とさせていただきました。  
 内部留保金は、財務体質の強化、販売体制の整備及び技術開発投資等の資金需要に備えて蓄積しており、事業拡充のための投資に活用していくこととしております。  
 なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月11日 取締役会決議	130	5

(注) 平成24年5月11日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金2百万円を含めておりません。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	252	151	167	172	163
最低(円)	100	47	59	69	93

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	127	129	122	136	149	149
最低(円)	93	111	111	115	121	136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石川 孝	昭和21年11月16日生	昭和45年4月 平成2年11月  平成6年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年4月  平成15年4月  平成17年4月 平成18年6月 平成24年6月	当社入社 当社北海道支店総務部長兼保険部長 当社業務部長 当社審査部長 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長 当社常務取締役経理部長兼審査部長 当社取締役兼常務執行役員FA・情通部門長 当社代表取締役兼専務執行役員(営業部門統括) 当社代表取締役社長兼社長執行役員 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	121
代表取締役 社長兼 社長執行役員		中村 克久	昭和32年4月27日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成18年6月 平成21年4月  平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社FA部長 当社執行役員FA部長 当社執行役員電機本部副本部長兼FA部長 当社執行役員営業企画部長 当社常務執行役員北海道支社長兼建材・エネルギー本部長 当社取締役兼常務執行役員北海道支社長兼建材・エネルギー本部長 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注)3	17
代表取締役 副社長兼 副社長執行 役員		吉田 耕二	昭和29年7月2日生	昭和54年4月  平成17年7月 平成17年12月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 同社営業第2部長 同社営業第3部長 同社審査部長 同社執行役員 営業第2部長 同社常務執行役員 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員(現任)	(注)3	
取締役 兼常務 執行役員	電機本部長	井澤 龍	昭和26年8月5日生	昭和49年4月 平成10年10月  平成12年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成20年6月  平成21年4月	三菱電機(株)入社 同社本社FAシステム事業本部機器事業部省エネビジネス推進プロジェクトマネージャー 同社東関東支社機器部長 同社四国支社FAシステム部長 当社執行役員機器部門長 当社常務執行役員機器部門長 当社取締役兼常務執行役員機器部門長(機器部門、施設部担当) 当社取締役兼常務執行役員電機本部長(現任)	(注)3	37
取締役 兼常務 執行役員	機械本部長	真弓 喜久則	昭和31年3月25日生	昭和55年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月  平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社大阪支店副支店長 当社本州産業システム部門長 当社執行役員本州産業システム部門長 当社常務執行役員機械本部長 当社取締役兼常務執行役員機械本部長(現任)	(注)3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務 執行役員	経営企画部長	米谷 寿明	昭和34年2月20日生	昭和56年4月 平成10年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 ㈱北海道拓殖銀行入行 当社入社 当社審査部長 当社審査・業務部長 当社経営企画部長 当社経営企画部長兼IR・広報部 長 当社執行役員経営企画部長兼IR ・広報部長 当社取締役兼執行役員北海道支 社副支社長兼北海道総務部長 当社取締役兼常務執行役員経営 企画部長(人事部、営業企画部 担当)(現任)	(注)3	16
取締役 兼執行役員	新エネルギー 事業開発部長	皆良田 剛	昭和29年11月9日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 当社入社 当社北海道支店建設機械部長 当社執行役員 当社取締役兼執行役員営業企画 室長 当社取締役兼執行役員営業企画 室長(建設機械部担当) 当社取締役兼執行役員事業開発 部長(建設機械部担当) 当社取締役兼執行役員新エネル ギー事業開発部長(建設機械部 担当)(現任)	(注)3	21
取締役 兼執行役員		每原 吉紀	昭和34年3月1日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 当社入社 当社経理部副部長 当社経理部長 当社執行役員経営企画部長兼IR ・広報部長 当社取締役兼執行役員経営企画 部長(経理部(経理、会計)担 当) 当社取締役兼執行役員(CSR室、 IR・広報部、総務部、経理部担 当)(現任)	(注)3	13
取締役 兼執行役員	建材・エネル ギー本部長	濱谷 裕	昭和31年8月17日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 当社入社 当社北海道支社建設資材部長 当社北海道支社建材二部長 当社本州建材部長 当社北海道支社建材部長 当社建材・エネルギー本部副本 部長 当社執行役員建材・エネルギー 本部副本部長 当社取締役兼執行役員建材・工 ネルギー本部長(現任)	(注)3	2
取締役 兼執行役員	北海道 支社長兼 北海道 総務部長	西海谷 誠心	昭和36年10月4日生	昭和60年4月 平成18年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年6月 当社入社 当社人事部長 当社経理部長 当社経理部長兼営業企画部長 当社取締役兼執行役員北海道支 社長兼北海道総務部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		井上 仁	昭和24年4月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年4月 当社人事部長兼人材開発室長 平成11年4月 当社人事総務部長 平成15年4月 当社執行役員人事総務部長 平成17年4月 当社執行役員人事総務部長兼IR・広報部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員人事総務部長兼IR・広報部長 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員(経営企画部、IR・広報部、人事部、経理部(経理・会計)担当) 平成22年4月 当社取締役兼常務執行役員(経営企画部、IR・広報部、人事部、経理部(経理・会計)、営業企画部担当) 平成23年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	34
監査役 (常勤)		窪田 隆	昭和26年5月11日生	昭和49年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成9年6月 同社業務部副部長 平成10年2月 同社営業第6部長 平成12年4月 同社営業第8部長 平成13年5月 同社大阪支店長 平成15年2月 同社横浜駅西口支店長 平成16年4月 当社執行役員経営企画部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員経営企画部長 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員経営企画部長 平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員IR・広報部長 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員(総務部、経理部(財務)、審査部担当) 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員(CSR室、IR・広報部、総務部、経理部(財務)、審査部担当) 平成24年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)6	28
監査役		鈴木 茂夫	昭和24年10月11日生	昭和47年4月 アーサーアンダーセン東京事務所入所 昭和49年9月 昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成21年6月 同監査法人退職 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)1 (注)4	4
監査役		湯尻 淳也	昭和43年7月17日生	平成8年4月 東京弁護士会弁護士登録 小野孝男法律事務所(現 小野総合法律事務所)入所 平成17年1月 同所パートナー(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)1 (注)5	
計						330

(注)1 監査役鈴木茂夫及び湯尻淳也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、経営上の意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能を分離して経営の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務していない執行役員は5名で、電機本部副本部長兼施設部長池上健治、総務部長兼CSR室長兼IR・広報部長河田清、審査部長兼北海道審査部長杉田隆、電機本部副本部長兼機器四部長阿部和人、機械本部副本部長兼機械部長石田勝孝で構成されております。

3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
山本昌平	昭和37年12月31日生	平成10年4月	東京弁護士会弁護士登録 柳瀬法律事務所(現 丸の内中央法律事務所) 入所(現任)	(注)	
		平成10年5月	バンダイビジュアル(株)社外監査役		
		平成20年6月	(株)メガハウス社外監査役(現任)		
		平成21年6月	(株)バンダイ社外監査役(現任)		
		平成21年6月	日本生活協同組合連合会法定員外監事(現任)		
		平成21年6月	トーイン(株)社外監査役(現任)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、機動的で迅速な経営の意思決定と業務執行を進めるとともに、全てのステークホルダーの信頼に応えるべく監督機能を強化して経営の透明性と健全性の一層の向上を図り、企業価値の最大化に努めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

#### 企業統治の体制

当社は、経営上の意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能を分離して経営の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。取締役は会長・社長・副社長以外の役職を設けず、役割により執行役員を兼務し、執行役員は社長・副社長・専務・常務の階層を設けております。経営機能の役割分担と権限の明確化により意思決定の迅速化が図られ、取締役会の活性化と業務執行機能の強化につながっております。常務執行役員以上の役員及び監査役により構成される経営会議は、迅速な業務執行の決定を行い、執行機能の強化に努めております。新規事業への取り組みや新商品の取引など資産取得や投融資を行う場合は、投資委員会において十分な事前検討をした上で職務権限規程に基づき決議する体制をとっております。年度事業計画は、中期経営計画に基づき各業務執行ラインにおいて定めた目標をもとに作成し、目標達成の進捗状況は経営会議において定期的に報告しております。また、グループ全体の会議を通じて情報の共有化を図っており、グループ総合力の強化に努めております。

当社はコンプライアンスをはじめとするCSRを強力に推進するため、企業倫理コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、災害対策委員会などの各種委員会を設置しており、代表取締役が委員長となるCSR委員会が統括しております。毎月定期的開催される企業倫理コンプライアンス委員会において、各部署の内部管理責任者を通して報告されたコンプライアンスに関する案件を審議し問題点の把握と対策に努めております。法令及び定款に違反する行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を構築しており、通報を受けた場合の調査及び報告体制も整備しております。当社コンプライアンス委員会とグループ各社のコンプライアンス委員会が連携し、グループ全体の法令遵守体制を構築しております。

当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の基本方針を定めた「財務報告に係る内部統制規程」及び内部統制を整備・運用・評価するための実施要領に基づき、適正かつ有効な内部統制システムを構築しております。

リスク管理については、リスクの発生防止と緊急事態発生時の対応のため、リスク管理規程に基づき体制整備を行っております。各部署所管業務に付随するリスク管理は、それぞれの担当部署が規程及びマニュアルに従って行い、営業部門においては営業企画部が統括し、会社全体のリスク管理は経営企画部が行います。リスク要因となるあらゆる情報は各部署の内部管理責任者から統括部署を通じてCSR室に集まり、担当取締役に報告する体制を構築しており、緊急時には緊急事態対策本部が設置され適時適切な対応ができる体制となっております。

なお、当社は社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄組織の監査部3名が内部監査規程に基づき、当社及びグループ各社の監査を実施しており、その結果を取締役に報告しております。監査役監査については、2名の社外監査役を含む監査役4名により、重要会議への出席や会計監査人及び代表取締役との意見交換会を積極的に行い、経営監督機能の強化に努めております。監査役は監査部と連携し必要に応じて報告を受けるほか、監査講評に立ち会っております。また、監査役はCSRに関する各種委員会に出席し内部統制システムの整備状況を確認し、財務報告に係る内部統制に関する監査も行っております。社外監査役は常勤監査役と常に連携を取り情報を共有し、取締役会においてはそれぞれの専門的な見地から意見を述べております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役鈴木茂夫氏は公認会計士であり平成19年3月期から平成21年3月期まで新日本有限責任監査法人の業務執行社員として当社の監査を行っていましたが、平成21年6月に同監査法人を退職しており、当社との間には特別な利害関係もないことから独立役員として届出しております。社外監査役湯尻淳也氏は弁護士として企業法務の専門知識を有しており、所属する弁護士事務所と当社との間には顧問契約はなく取引関係もないことから独立役員として届出しております。なお、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準や方針等は定めておりません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の取締役会は、経営の意思決定機関として機能しており、取締役10名のうち2名は他社の在籍期間が長く豊富な経験と高い見識を有しており、大局的な観点から意見を述べ監視機能も強化されております。社外監査役2名が公認会計士、弁護士としての専門知識を活かし独立した立場で経営監視機能を十分に発揮しており、適切な経営判断が行われる体制が整っているため、現状の体制とし



ております。

#### 役員報酬の内容

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	184	157	27	11
監査役 (社外監査役を除く)	26	21	4	3
社外役員	4	4	-	2

##### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、定額報酬と業績連動報酬（賞与）を支給しております。定額報酬は役位と職務の内容及び当社の状況を勘案し、相当と思われる額としております。業績連動報酬（賞与）は業績を勘案して支給することとしております。

監査役の報酬については、定額報酬とし、監査役の協議により決定しております。

役員退任時は、役位に応じたポイントの累積により退職慰労金を支給しております。

#### 株式の保有状況

##### イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額 47銘柄 775百万円

##### ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表の計上額及び保有目的 (前事業年度) 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友大阪セメント(株)	701,000	168	取引先との関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	219,200	84	取引先との関係の維持・強化
J Xホールディングス(株)	132,588	74	取引先との関係の維持・強化
酒井重工業(株)	240,000	43	取引先との関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	11,000	24	取引先との関係の維持・強化
極東開発工業(株)	52,500	22	取引先との関係の維持・強化
日本管財(株)	13,700	19	取引先との関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	114,000	18	取引先との関係の維持・強化
築地魚市場(株)	160,000	16	取引先との関係の維持・強化
丸八倉庫(株)	91,000	15	取引先との関係の維持・強化
日鉄鉱業(株)	31,000	12	取引先との関係の維持・強化
M S & A Dホールディングス(株)	6,300	11	取引先との関係の維持・強化
(株)札幌北洋ホールディングス	23,000	9	取引先との関係の維持・強化
養命酒製造(株)	10,000	7	取引先との関係の維持・強化
スズデン(株)	14,828	7	取引先との関係の維持・強化
南海辰村建設(株)	50,000	2	取引先との関係の維持・強化
新日本製鐵(株)	5,175	1	取引先との関係の維持・強化
ダイビル(株)	1,000	0	取引先との関係の維持・強化

## みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	638,000	626	議決権行使の指図権限
(株)札幌北洋ホールディングス	278,000	111	議決権行使の指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	250,800	96	議決権行使の指図権限

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友大阪セメント(株)	701,000	168	取引先との関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	219,200	90	取引先との関係の維持・強化
J Xホールディングス(株)	137,430	70	取引先との関係の維持・強化
酒井重工業(株)	240,000	66	取引先との関係の維持・強化
極東開発工業(株)	52,500	42	取引先との関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	11,000	24	取引先との関係の維持・強化
日本管財(株)	13,700	20	取引先との関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	114,000	18	取引先との関係の維持・強化
築地魚市場(株)	160,000	17	取引先との関係の維持・強化
丸八倉庫(株)	91,000	16	取引先との関係の維持・強化
日鉄鉱業(株)	31,000	12	取引先との関係の維持・強化
M S & A Dホールディングス(株)	6,300	10	取引先との関係の維持・強化
スズデン(株)	16,008	8	取引先との関係の維持・強化
養命酒製造(株)	10,000	7	取引先との関係の維持・強化
(株)札幌北洋ホールディングス	23,000	7	取引先との関係の維持・強化
新日本製鐵(株)	7,902	1	取引先との関係の維持・強化
南海辰村建設(株)	50,000	1	取引先との関係の維持・強化
ダイビル(株)	1,000	0	取引先との関係の維持・強化

## みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	638,000	467	議決権行使の指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	250,800	103	議決権行使の指図権限
(株)札幌北洋ホールディングス	278,000	84	議決権行使の指図権限

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、業務を執行した公認会計士は以下のとおりで、補助者の構成は公認会計士6名、その他12名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
江口泰志	新日本有限責任監査法人	(注)
定留尚之	新日本有限責任監査法人	(注)

(注) 継続監査年数については、7年未満であるため記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	2	41	
連結子会社				
計	41	2	41	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は新日本有限責任監査法人に対して国際財務報告基準(IFRS)に関する助言業務の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等の要素を勘案し適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,023	5,932
受取手形及び売掛金	2 18,630	2, 6 21,400
商品及び製品	500	760
原材料及び貯蔵品	29	34
繰延税金資産	268	196
その他	1,580	1,231
貸倒引当金	183	24
流動資産合計	25,848	29,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,154	2 4,105
減価償却累計額	2,757	2,736
建物及び構築物（純額）	1,396	1,368
機械装置及び運搬具	2 5,674	2 5,638
減価償却累計額	4,477	4,626
機械装置及び運搬具（純額）	1,197	1,012
土地	2 6,214	2 6,143
リース資産	524	794
減価償却累計額	114	206
リース資産（純額）	409	588
その他	409	407
減価償却累計額	377	366
その他（純額）	32	40
有形固定資産合計	9,249	9,153
無形固定資産		
その他	95	82
無形固定資産合計	95	82
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,445	1, 2 1,571
繰延税金資産	550	488
その他	2,027	1,734
貸倒引当金	324	132
投資その他の資産合計	3,698	3,662
固定資産合計	13,042	12,898
資産合計	38,891	42,429

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,025	21,304 <sup>6</sup>
短期借入金	2 3,625	2 3,325
1年内返済予定の長期借入金	2 2,523	2 2,546
1年内償還予定の社債	-	200
リース債務	72	125
未払法人税等	229	441
賞与引当金	303	291
その他	2 945	2 899
流動負債合計	25,725	29,133
固定負債		
社債	200	-
長期借入金	2 4,683	2 4,047
長期未払金	2 644	2 553
リース債務	360	491
退職給付引当金	614	812
役員退職慰労引当金	231	245
特別修繕引当金	43	65
その他	332	375
固定負債合計	7,110	6,590
負債合計	32,836	35,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,289	1,293
利益剰余金	2,211	2,816
自己株式	63	49
株主資本合計	5,791	6,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	54
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益累計額合計	38	55
少数株主持分	224	233
純資産合計	6,054	6,704
負債純資産合計	38,891	42,429

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	93,859	97,598
売上原価	85,621	89,233
売上総利益	8,238	8,364
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	349	356
貸倒引当金繰入額	0	6
従業員給料及び手当	2,609	2,632
従業員賞与	616	563
賞与引当金繰入額	281	268
退職給付費用	329	292
役員退職慰労引当金繰入額	51	52
福利厚生費	694	696
賃借料	513	481
減価償却費	56	83
その他	1,242	1,317
販売費及び一般管理費合計	6,746	6,736
営業利益	1,491	1,628
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	20	21
持分法による投資利益	7	15
受取賃貸料	80	77
その他	30	35
営業外収益合計	158	173
営業外費用		
支払利息	236	209
手形売却損	6	10
その他	51	65
営業外費用合計	294	285
経常利益	1,355	1,516
特別利益		
固定資産売却益	79	5
貸倒引当金戻入額	39	-
負ののれん発生益	72	-
災害損失引当金戻入額	-	30
特別利益合計	191	35

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	2 12	2 16
減損損失	3 118	3 67
投資有価証券評価損	89	6
災害による損失	49	-
本社移転費用	51	-
年金資産消失損	-	4 62
その他	2	9
特別損失合計	323	162
税金等調整前当期純利益	1,223	1,389
法人税、住民税及び事業税	267	568
法人税等調整額	74	122
法人税等合計	342	690
少数株主損益調整前当期純利益	880	699
少数株主利益	30	15
当期純利益	849	683



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	880	699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	14
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益合計	121	16
包括利益	1,002	715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	973	700
少数株主に係る包括利益	29	15

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,354	2,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,354	2,354
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,288	1,289
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	1,289	1,293
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,388	2,211
当期変動額		
剰余金の配当	26	78
当期純利益	849	683
当期変動額合計	823	605
当期末残高	2,211	2,816
<b>自己株式</b>		
当期首残高	7	63
当期変動額		
自己株式の取得	65	0
自己株式の処分	9	14
当期変動額合計	55	14
当期末残高	63	49
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,023	5,791
当期変動額		
剰余金の配当	26	78
当期純利益	849	683
自己株式の取得	65	0
自己株式の処分	10	18
当期変動額合計	768	623
当期末残高	5,791	6,415

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	85	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	16
当期変動額合計	123	16
当期末残高	38	54
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	1
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	85	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	17
当期変動額合計	123	17
当期末残高	38	55
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	330	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	8
当期変動額合計	105	8
当期末残高	224	233
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,268	6,054
当期変動額		
剰余金の配当	26	78
当期純利益	849	683
自己株式の取得	65	0
自己株式の処分	10	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	25
当期変動額合計	786	649
当期末残高	6,054	6,704

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,223	1,389
減価償却費	432	448
減損損失	118	67
長期前払費用償却額	29	12
貸倒引当金の増減額（ は減少）	68	350
賞与引当金の増減額（ は減少）	45	12
退職給付引当金の増減額（ は減少）	46	197
その他の引当金の増減額（ は減少）	22	36
受取利息及び受取配当金	40	45
支払利息	236	209
持分法による投資損益（ は益）	7	15
投資有価証券評価損益（ は益）	89	6
固定資産処分損益（ は益）	66	10
売上債権の増減額（ は増加）	2,410	2,770
たな卸資産の増減額（ は増加）	59	265
仕入債務の増減額（ は減少）	1,517	3,279
前払年金費用の増減額（ は増加）	40	40
その他	337	546
小計	2,516	2,704
利息及び配当金の受取額	41	47
利息の支払額	242	211
法人税等の支払額	212	323
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,103	2,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	251	287
有形固定資産の売却による収入	141	53
投資有価証券の取得による支出	4	99
投資有価証券の売却による収入	0	5
子会社株式の取得による支出	84	-
貸付けによる支出	21	14
貸付金の回収による収入	32	20
その他	96	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	285	223

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,040	300
長期借入れによる収入	2,165	2,130
長期借入金の返済による支出	2,770	2,743
自己株式の売却による収入	10	18
自己株式の取得による支出	65	0
配当金の支払額	29	78
少数株主への配当金の支払額	5	6
その他	67	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,802	1,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15	910
現金及び現金同等物の期首残高	4,984	5,000
現金及び現金同等物の期末残高	5,000	5,910

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 ナラサキスタックス株式会社  
ナラサキ石油株式会社  
九州マリン株式会社

非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 悠禧貿易(上海)有限公司
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社の数 3社
- ・主要な会社等の名称 東日本タグボート株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 悠禧貿易(上海)有限公司
- ・持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

主として建設機械及び産業機械については個別法、標準電機品については移動平均法、その他のたな卸資産については最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

・機械装置及び運搬具

船舶

その他

・その他の有形固定資産

定額法

定率法

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～65年

構築物 2年～50年

## 無形固定資産（リース資産を除く）

## 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

## 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の役員及び執行役員について、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

## その他の工事

工事完成基準

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理、為替リスクヘッジについて振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段...デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引）

・ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

## ヘッジ方針

相場変動に晒されている資産、負債等に係るリスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用する方針をとっております。

## ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替リスクヘッジ取引締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を割り当てた場合は、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性評価を省略しております。

## その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取締役会で定められた社内規程に従い、各社の経理部門にて実施しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	463百万円	573百万円

2 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 借入金等の担保に差し入れている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	795百万円	759百万円
建物及び構築物	925	869
機械装置及び運搬具	848	746
土地	5,198	5,198
投資有価証券	410	441
計	8,178	8,015

上記担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,050百万円	2,480百万円
流動負債「その他」	91	91
1年内返済予定の長期借入金	1,251	1,574
長期借入金	2,851	2,604
長期未払金	644	553
計	6,889	7,303

(2) 取引保証金の代用として差し入れている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	9百万円	7百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	78百万円	62百万円

4 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	377百万円	245百万円

5 偶発債務

当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売却件数(98件)	837百万円	売却件数(62件) 491百万円

なお、上記の保証については販売機械が実質的な担保になっております。

## 6 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	1,187百万円
支払手形	-	1,149

## (連結損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
土地	75	4
計	79	5

## 2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	1
土地	9	12
その他	1	0
計	12	16

## 3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

場所	用途	種類
北海道札幌市	賃貸資産	土地
北海道旭川市	SS資産	土地

当社グループは、主に全社資産、SS資産、一般資産及び投資の決定単位並びに継続的な営業損益を判定する管理単位の事業部門に属する資産の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。

ただし、一般資産についてはそれぞれの個別物件を単位としてグルーピングを行っております。

賃貸資産及びSS資産については継続的な地価の下落により収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(118百万円)として特別損失に計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
北海道旭川市	S S 資産	土地、建物、構築物、機械及び装置
北海道砂川市	S S 資産	建物、構築物、機械及び装置
北海道室蘭市	遊休資産	建物

当社グループは、主に全社資産、S S 資産、一般資産及び投資の決定単位並びに継続的な営業損益を判定する管理単位の事業部門に属する資産の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。

ただし、一般資産についてはそれぞれの個別物件を単位としてグルーピングを行っております。

S S 資産については継続的な地価の下落等により収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（64百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地9百万円、建物33百万円、構築物13百万円、機械及び装置6百万円であります。

遊休資産については著しい陳腐化等の機能的減価が観察されることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3百万円）として特別損失に計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しております。

#### 4 年金資産消失損

連結子会社のナラサキ石油㈱は北海道石油業厚生年金基金に加入しておりますが、同基金がA I J 投資顧問㈱に年金資産の運用を一部委託しており、その預け入れ資産の大半が消失していることが判明しました。これに伴い、当連結会計年度において年金資産の消失見込額に対するナラサキ石油㈱の負担損失見込額を合理的に見積もり、62百万円を年金資産消失損として特別損失に計上しております。

#### （連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

##### 1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	18百万円	
組替調整額	6	25百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	2	
組替調整額	-	2

税効果調整前合計 27

税効果額 10

その他の包括利益合計 16

##### 2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	25百万円	10百万円	14百万円
繰延ヘッジ損益	2	0	1
その他の包括利益合計	27	10	16

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,628,000	-	-	26,628,000
合計	26,628,000	-	-	26,628,000
自己株式				
普通株式	42,693	655,873	96,000	602,566
合計	42,693	655,873	96,000	602,566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加655,873株は、従業員持株E S O P信託による当社株式の取得による増加653,000株、単元未満株式の買取による増加2,873株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少96,000株は、従業員持株E S O P信託による当社株式の当社従業員持株会への売却による減少96,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	26	1	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	78	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(注) 平成23年5月13日取締役会決議の配当金総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金1百万円を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,628,000	-	-	26,628,000
合計	26,628,000	-	-	26,628,000
自己株式				
普通株式	602,566	2,244	148,000	456,810
合計	602,566	2,244	148,000	456,810

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,244株は、単元未満株式の買取によるものであります。普通株式の自己株式の株式数の減少148,000株は、従業員持株 E S O P 信託による当社株式の当社従業員持株会への売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	78	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	130	利益剰余金	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月12日

（注）平成24年 5月11日取締役会決議の配当金総額には、従業員持株 E S O P 信託に対する配当金 2百万円を含めておりません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	5,023百万円	5,932百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	23	21
現金及び現金同等物	5,000	5,910

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ホストコンピュータ、サーバー及びコンピュータ端末機器(工具、器具及び備品)、海運関連事業における港湾中継に関する設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	317	233	83
その他(器具備品)	50	38	12
合計	368	272	95

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	292	267	24
その他(器具備品)	24	20	3
合計	316	288	28

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	66	27
1年超	28	1
合計	95	28

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	98	65
減価償却費相当額	98	65

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、為替リスクや金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 ( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	5,023	5,023	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,630	18,630	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	712	712	-
(4) 支払手形及び買掛金	(18,025)	(18,025)	-
(5) 短期借入金	(3,625)	(3,625)	-
(6) 長期借入金	(7,207)	(7,270)	(63)
(7) 長期未払金	(644)	(656)	(12)
(8) デリバティブ取引	(0)	(0)	-

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 ( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	5,932	5,932	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,400	21,400	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	739	739	-
(4) 支払手形及び買掛金	(21,304)	(21,304)	-
(5) 短期借入金	(3,325)	(3,325)	-
(6) 長期借入金	(6,593)	(6,615)	(21)
(7) 長期未払金	(553)	(567)	(13)
(8) デリバティブ取引	(1)	(1)	-

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)長期未払金

長期未払金の時価については合理的な利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金及び当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)(6)参照)。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	733	832

これらについては市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,902	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,628	1	-	-
合計	23,531	1	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,813	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,400	-	-	-
合計	27,213	-	-	-

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,523	2,089	1,433	790	330	39

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,546	1,888	1,227	716	201	13

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	439	351	88
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	439	351	88
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	272	337	65
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	272	337	65
合計		712	688	23

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 269百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	547	419	128
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	547	419	128
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	191	271	79
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	191	271	79
合計		739	690	48

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 259百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	-	-

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	5	-	4
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5	-	4

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について89百万円（その他有価証券の株式89百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について6百万円（その他有価証券の株式6百万円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

## 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,261	2,766	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,895	2,417	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、総合設立型の厚生年金基金及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、連結子会社1社は、平成23年8月1日付けで退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

・要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	24,756	21,951
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	34,281	31,435
差引額(百万円)	9,525	9,484

(注) 年金資産及び年金財政計算上の給付債務の額について、前連結会計年度は平成22年3月31日現在の数値を、当連結会計年度は平成23年3月31日現在の数値を使用しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.7%	1.7%

(3) 補足説明

連結子会社のナラサキ石油(株)が加入している北海道石油業厚生年金基金の平成23年3月31日現在の年金資産の一部がA I J投資顧問(株)で運用されており、その契約資産の大半の毀損が確実に見込まれておりますが、平成23年3月31日現在の年金資産の額には反映されておられません。

ナラサキ石油(株)は、平成24年4月に同基金に対して任意脱退を申請しております。ただし、任意脱退については9月開催予定の次期定例代議員会における承認が必要であり、現時点において、任意脱退の成否及び将来の掛金等への影響を予測することは困難であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	2,979	2,838
ロ 年金資産(百万円)	1,459	1,259
ハ 退職給付信託(百万円)	872	703
ニ 未積立退職給付債務(イ-ロ-ハ)(百万円)	647	875
ホ 未認識数理計算上の差異(百万円)	753	810
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	36	21
ト 連結貸借対照表計上額純額(ニ-ホ-ヘ)(百万円)	69	87
チ 前払年金費用(百万円)	684	724
リ 退職給付引当金(ト-チ)(百万円)	614	812

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	356	302
イ 勤務費用(百万円)	195	166
ロ 利息費用(百万円)	38	36
ハ 期待運用収益(減算)(百万円)	34	32
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	163	146
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	7	14

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。

2 上記の他に確定拠出年金に係る要拠出額等を計上しており、計上額は以下のとおりであります。

(前連結会計年度) - 百万円 (当連結会計年度) 7百万円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理しております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	123百万円	16百万円
賞与引当金	132	118
退職給付引当金	495	488
役員退職引当金	93	88
固定資産の未実現損益	46	46
投資有価証券評価損	164	143
減損損失	330	298
繰越欠損金	27	-
その他	117	122
繰延税金資産小計	1,532	1,321
評価性引当額	402	357
繰延税金資産合計	1,130	964
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	4	2
退職給付信託設定益	306	268
その他	0	9
繰延税金負債合計	311	279
繰延税金資産純額	818	685

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割	2.2	1.9
負ののれん発生益	2.4	-
評価性引当額	17.0	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.2
その他	1.8	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	49.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は72百万円減少し、法人税等調整額が72百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少しております。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電機関連事業」、「機械関連事業」、「資材・燃料関連事業」及び「海運関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電機関連事業」は、モーター、制御機器、重電機器、冷熱設備、精密加工設備、昇降機等を販売しております。「機械関連事業」は、食品製造設備、省力物流設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備等を販売しております。「資材・燃料関連事業」は、セメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油類、プロパンガス、アスファルト等を販売しております。「海運関連事業」は、海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	電機 関連事業	機械 関連事業	資材・燃料 関連事業	海運 関連事業				
売上高								
外部顧客への売上高	17,410	9,719	47,583	16,249	2,897	93,859	-	93,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	17	497	6	-	521	521	-
計	17,410	9,737	48,080	16,255	2,897	94,380	521	93,859
セグメント利益又はセ グメント損失( )	677	167	501	390	54	1,682	190	1,491
その他の項目								
減価償却費	0	0	63	346	0	411	21	432
減損損失	-	-	118	-	-	118	-	118

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 203百万円、セグメント間取引消去額12百万円が含まれております。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 資産については経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載していませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	電機 関連事業	機械 関連事業	資材・燃料 関連事業	海運 関連事業				
売上高								
外部顧客への売上高	16,972	9,163	50,994	17,092	3,374	97,598	-	97,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	627	7	-	635	635	-
計	16,972	9,163	51,621	17,100	3,374	98,233	635	97,598
セグメント利益	780	148	415	370	36	1,751	123	1,628
その他の項目								
減価償却費	0	0	58	343	0	403	45	448
減損損失	-	-	64	-	-	64	3	67

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 134百万円、セグメント間取引消去額11百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 資産については経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。



(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「海運関連事業」において子会社株式の追加購入をしたことにより、負ののれんが発生しております。  
なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において72百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	224.02円	247.27円
1 株当たり当期純利益金額	32.37円	26.18円

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 平成23年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 平成24年 3 月31日 )
純資産の部の合計額 ( 百万円 )	6,054	6,704
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 百万円 )	224	233
普通株式に係る期末の純資産額 ( 百万円 )	5,830	6,471
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 ( 株 )	26,025,434	26,171,190

当社では、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから 1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数については、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当該株式の数が控除されております。

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )
連結損益計算書上の当期純利益金額 ( 百万円 )	849	683
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 ( 百万円 )	849	683
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	26,255,111	26,103,332

当社では、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから 1 株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当該株式の数が控除されております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ナラサキ スタックス株	第2回無担保 普通社債	平成19年 9月28日	200	200 (200)	1.70	無担保	平成24年 9月28日
合計			200	200 (200)			

(注) 1 当期末残高欄の( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	-			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,625	3,325	1.075	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,523	2,546	1.749	
1年以内に返済予定のリース債務	72	125		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,683	4,047	1.583	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	360	491		平成25年～平成43年
その他有利子負債				
合計	11,265	10,535		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,888	1,227	716	201
リース債務	125	103	95	58

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,137	46,553	71,325	97,598
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	155	538	767	1,389
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	97	307	371	683
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.74	11.80	14.25	26.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.74	8.06	2.45	11.91

決算日後の状況  
 特記事項はありません。

重要な訴訟事件等  
 該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,236	3,873
受取手形	1, 2 4,721	1, 2, 6 5,885
売掛金	2 12,116	2 13,999
商品及び製品	358	602
前渡金	1,265	922
前払費用	79	78
繰延税金資産	205	141
未収入金	89	5
その他	10	15
貸倒引当金	181	15
流動資産合計	21,902	25,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 789	1 742
減価償却累計額	438	403
建物（純額）	351	339
構築物	475	432
減価償却累計額	398	378
構築物（純額）	77	53
機械及び装置	128	124
減価償却累計額	111	115
機械及び装置（純額）	16	9
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	20	20
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	57	61
減価償却累計額	50	47
工具、器具及び備品（純額）	6	14
土地	1 2,330	1 2,250
リース資産	8	183
減価償却累計額	3	24
リース資産（純額）	5	158
有形固定資産合計	2,788	2,826
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウェア	19	18
リース資産	6	4
無形固定資産合計	42	39

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 737	1 775
関係会社株式	1 649	1 733
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	-	0
破産更生債権等	360	103
長期前払費用	2	1
差入保証金	647	559
繰延税金資産	279	235
前払年金費用	684	724
その他	161	122
貸倒引当金	310	86
投資その他の資産合計	3,214	3,173
固定資産合計	6,045	6,039
資産合計	27,947	31,548
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 5,221	2, 6 5,955
買掛金	2 10,532	2 12,772
短期借入金	1 1,175	1 1,025
1年内返済予定の長期借入金	1 1,766	1 1,896
リース債務	4	41
未払金	7	10
未払費用	122	124
未払法人税等	12	354
未払消費税等	-	82
前受金	475	325
預り金	17	2 52
前受収益	2	2
賞与引当金	203	184
その他	1	1
流動負債合計	19,542	22,830
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 3,345	1 2,807
リース債務	8	129
退職給付引当金	188	328
役員退職慰労引当金	143	149
その他	323	366
固定負債合計	4,009	3,781
負債合計	23,551	26,611

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金		
資本準備金	619	619
その他資本剰余金	669	673
資本剰余金合計	1,289	1,293
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	779	1,275
利益剰余金合計	779	1,275
自己株式	63	49
株主資本合計	4,359	4,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	62
評価・換算差額等合計	36	62
純資産合計	4,396	4,937
負債純資産合計	27,947	31,548

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	75,713	78,882
売上原価		
商品期首たな卸高	339	358
当期商品仕入高	70,474	73,694
合計	70,814	74,052
商品期末たな卸高	358	602
売上原価合計	70,455	73,450
売上総利益	5,258	5,431
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	298	305
通信費	54	54
広告宣伝費	24	25
交際費	45	48
貸倒引当金繰入額	-	47
役員報酬	167	184
従業員給料及び手当	1,686	1,695
従業員賞与	396	329
賞与引当金繰入額	203	184
退職金	26	6
退職給付費用	276	251
役員退職慰労引当金繰入額	34	33
福利厚生費	452	445
賃借料	281	257
事務用消耗品費	57	70
水道光熱費	74	88
租税公課	50	55
減価償却費	21	45
その他	232	267
販売費及び一般管理費合計	4,382	4,303
営業利益	875	1,128
営業外収益		
受取利息	1 19	1 23
受取配当金	1 44	1 80
受取賃貸料	1 64	1 60
その他	1 13	1 21
営業外収益合計	141	185



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	144	125
手形売却損	6	10
売上割引	19	19
その他	22	32
営業外費用合計	192	187
経常利益	824	1,126
特別利益		
土地売却益	35	4
貸倒引当金戻入額	21	-
特別利益合計	56	4
特別損失		
固定資産処分損	<sup>2</sup> 10	<sup>2</sup> 14
減損損失	<sup>3</sup> 61	<sup>3</sup> 75
投資有価証券評価損	89	-
本社移転費用	51	-
その他	0	9
特別損失合計	213	100
税引前当期純利益	667	1,031
法人税、住民税及び事業税	18	364
法人税等調整額	84	92
法人税等合計	103	456
当期純利益	563	574

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,354	2,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,354	2,354
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	619	619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	619	619
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	668	669
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	669	673
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,288	1,289
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	1,289	1,293
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	242	779
当期変動額		
剰余金の配当	26	78
当期純利益	563	574
当期変動額合計	537	496
当期末残高	779	1,275
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	242	779
当期変動額		
剰余金の配当	26	78
当期純利益	563	574
当期変動額合計	537	496
当期末残高	779	1,275
<b>自己株式</b>		
当期首残高	7	63
当期変動額		
自己株式の取得	65	0
自己株式の処分	9	14
当期変動額合計	55	14
当期末残高	63	49

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,877	4,359
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	26	78
当期純利益	563	574
自己株式の取得	65	0
自己株式の処分	10	18
<b>当期変動額合計</b>	481	515
<b>当期末残高</b>	4,359	4,874
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	88	36
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	25
<b>当期変動額合計</b>	124	25
<b>当期末残高</b>	36	62
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	88	36
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	25
<b>当期変動額合計</b>	124	25
<b>当期末残高</b>	36	62
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,789	4,396
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	26	78
当期純利益	563	574
自己株式の取得	65	0
自己株式の処分	10	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	25
<b>当期変動額合計</b>	606	541
<b>当期末残高</b>	4,396	4,937

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- |                    |   |
|--------------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式      | 移動平均法による原価法   |
| 其他有価証券<br>・時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>移動平均法による原価法 |
| ・時価のないもの           |   |
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- |                |         |
|----------------|---------|
| 建設機械、産業機械、建設資材 | 個別法     |
| 標準電機品          | 移動平均法   |
| 石油製品           | 最終仕入原価法 |
- 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法
- ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建物  | 5年～65年 |
| 構築物 | 2年～50年 |
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法
- ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
- |           |   |
|-----------|---|
| 貸倒引当金     | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |
| 賞与引当金     | 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。   |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による按分額を損益処理しております。<br>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による按分額を翌事業年度より費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。   |

## 6. 収益及び費用の計上基準

- ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ・その他の工事  
工事完成基準
- ・機械  
検収基準
- ・その他の商品  
出荷基準

## 7. ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理、為替リスクヘッジについて振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象  
・ヘッジ手段...デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引）
- ヘッジ方針  
・ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債権債務等  
相場変動に晒されている資産、負債等に係るリスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用する方針をとっております。
- ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替リスクヘッジ取引締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を割り当てた場合は、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性評価を省略しております。
- その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの  
取締役会は、デリバティブ管理に関する基本方針、手続き、権限、組織体制を決定し、取引全般の責任を負っております。また、財務担当役員が取締役会において策定された方針に従い、全社のデリバティブ管理を主管し、デリバティブ管理状況を定期的に取締役会に報告しております。  
経理部は、財務担当役員の指示に基づき、全社のデリバティブ管理、デリバティブ取引を行い、デリバティブ取引の締結内容を財務担当役員に報告しております。

## 8. その他

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

## （損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた42百万円は、「売上割引」19百万円、「その他」22百万円として組み替えております。

## 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 借入金等の担保に差し入れている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	724百万円	670百万円
建物	101	94
土地	1,679	1,679
投資有価証券	346	384
計	2,852	2,828

上記担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	800百万円	650百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,039	1,137
長期借入金	2,211	1,749
計	4,050	3,536

(2) 取引保証金の代用として差し入れている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	9百万円	7百万円
関係会社株式	77	77
計	87	84

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	82百万円	95百万円
売掛金	1,202	1,410
流動負債		
支払手形	78	29
買掛金	70	74
預り金	-	15

3 偶発債務

当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売却件数(98件)	837百万円	売却件数(62件) 491百万円

なお、上記の保証については販売機械が実質的な担保になっております。

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	78百万円	62百万円

## 5 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	377百万円	245百万円

## 6 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	1,128百万円
支払手形	-	1,135

## (損益計算書関係)

## 1 営業外収益のうち関係会社分は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取利息	0百万円	0百万円
受取配当金	29	64
受取賃借料	0	0
その他	1	2
計	32	67

## 2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	9	12
計	10	14

## 3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

場所	用途	種類
北海道札幌市	賃貸資産	土地

当社は、主に全社資産、SS資産、一般資産及び投資の決定単位並びに継続的な営業損益を判定する管理単位の事業部門に属する資産の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。

ただし、一般資産についてはそれぞれの個別物件を単位としてグルーピングを行っております。

賃貸資産については継続的な地価の下落により収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61百万円)として特別損失に計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
北海道旭川市	SS資産	土地、建物、構築物、機械及び装置
北海道砂川市	SS資産	建物、構築物、機械及び装置
北海道室蘭市	遊休資産	建物

当社は、主に全社資産、SS資産、一般資産及び投資の決定単位並びに継続的な営業損益を判定する管理単位の事業部門に属する資産の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。

ただし、一般資産についてはそれぞれの個別物件を単位としてグルーピングを行っております。

SS資産については継続的な地価の下落等により収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（72百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地18百万円、建物33百万円、構築物13百万円、機械及び装置6百万円であります。

遊休資産については著しい陳腐化等の機能的減価が観察されることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3百万円）として特別損失に計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	42,693	655,873	96,000	602,566
合計	42,693	655,873	96,000	602,566

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加655,873株は、従業員持株E S O P信託による当社株式の取得による増加653,000株、単元未満株式の買取による増加2,873株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少96,000株は、従業員持株E S O P信託による当社株式の当社従業員持株会への売却による減少96,000株であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	602,566	2,244	148,000	456,810
合計	602,566	2,244	148,000	456,810

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,244株は、単元未満株式の買取によるものであります。普通株式の自己株式の株式数の減少148,000株は、従業員持株E S O P信託による当社株式の当社従業員持株会への売却によるものであります。



(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてホストコンピュータ、サーバー及びコンピュータ端末機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	40	32	8
工具、器具及び備品	27	20	7
合計	68	52	15

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	40	38	2
工具、器具及び備品	9	6	2
合計	50	44	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9	4
1年超	5	1
合計	15	5

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	25	8
減価償却費相当額	25	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式725百万円、関連会社株式 8百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式641百万円、関連会社株式 8百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	120百万円	8百万円
賞与引当金	92	79
投資有価証券評価損	164	143
退職給付引当金	326	320
役員退職慰労引当金	57	53
減損損失	308	277
その他有価証券評価差額金	14	-
その他	76	79
繰延税金資産小計	1,162	962
評価性引当金	370	308
繰延税金資産合計	791	653
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	306	268
その他	-	8
繰延税金負債合計	306	276
繰延税金資産純額	485	377

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	2.8
住民税均等割	2.9	2.0
評価性引当額	27.5	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.9
その他	1.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5	44.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40百万円減少し、法人税等調整額が40百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	168.92円	188.65円
1株当たり当期純利益金額	21.47円	22.03円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,396	4,937
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,396	4,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,025,434	26,171,190

当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を貸借対照表において自己株式として表示していることから1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当該株式の数が控除されております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	563	574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	563	574
普通株式の期中平均株式数(株)	26,255,111	26,103,332

当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を貸借対照表において自己株式として表示していることから1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当該株式の数が控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
住友大阪セメント(株)	701,000	168
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	219,200	90
JXホールディングス(株)	137,430	70
酒井重工業(株)	240,000	66
(株)ホッコン	11,175	46
極東開発工業(株)	52,500	42
(株)樽崎製作所	600,000	30
HPCシステムズ(株)	558	27
東京海上ホールディングス(株)	11,000	24
日本管財(株)	13,700	20
その他(37銘柄)	762,139	187
計	2,748,702	775

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	789	48	94 (36)	742	403	22	339
構築物	475		43 (13)	432	378	8	53
機械及び装置	128	4	8 (6)	124	115	5	9
車両運搬具	21			21	20	0	0
工具、器具及び備品	57	12	8	61	47	4	14
土地	2,330		79 (18)	2,250			2,250
リース資産	8	175		183	24	21	158
有形固定資産計	3,811	240	234 (75)	3,817	990	63	2,826
無形固定資産							
電話加入権				16			16
ソフトウェア				141	122	6	18
リース資産				9	5	1	4
無形固定資産計				167	128	7	39
長期前払費用	3	1	0	4	2	1	1

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	492	19	350	59	102
賞与引当金	203	184	203		184
役員退職慰労引当金	143	33	28		149

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金には、執行役員に対する引当金が含まれております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (a) 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	76
預金	
当座預金及び通知預金	3,583
普通預金	68
定期預金	115
その他の預金	29
小計	3,797
計	3,873

## (b) 受取手形

## (ア) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
スズデン(株)	283
立野電機(株)	185
(株)やまひろ	160
リコーリース(株)	144
テルヤ電機(株)	115
その他	4,995
計	5,885

## (イ) 期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月以降	計
金額 (百万円)	2,033	1,156	1,296	1,170	205	21	0	0	5,885

## (c) 売掛金

## (ア) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナラサキ石油(株)	1,249
北斗工機(株)	353
(株)テクノ菱和	338
川崎近海汽船(株)	268
全国農業協同組合連合会	262
その他	11,526
計	13,999

(イ) 回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times 366$ (B)
12,116	85,793	83,910	13,999	85.7	55.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
電気機械	440
建設機械	73
産業機械	46
その他	42
計	602

(e) 支払手形

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ホクレン農業協同組合連合会	615
東京ファブリック工業(株)	405
北海道札幌道税事務所	387
(株)ニッケンビルド	283
極東開発工業(株)	191
その他	4,071
計	5,955

(イ) 期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(百万円)	2,425	1,299	1,064	963	202	5,955



## (f) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	3,955
JX日鉱日石エネルギー(株)	1,897
三菱電機住環境システムズ(株)	960
日鐵セメント(株)	488
東京ファブリック工業(株)	443
その他	5,027
計	12,772

## (g) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,027
	(420)
(株)北洋銀行	827
	(310)
(株)三菱東京UFJ銀行	571
	(246)
(株)みずほ銀行	469
	(192)
(株)北海道銀行	318
	(118)
中央三井信託銀行(株)	315
	(108)
農林中央金庫	299
	(112)
(株)常陽銀行	221
	(102)
明治安田生命保険(相)	176
	(103)
日本生命保険(相)	141
	(83)
北海道信用農業協同組合連合会	110
	(30)
(株)千葉銀行	99
	(39)
(株)武蔵野銀行	82
	(20)
三菱UFJ信託銀行(株)E S O P	45
	(13)
計	4,703
	(1,896)

(注) ( )内は内書きで、一年以内に返済する長期借入金であり、貸借対照表では流動負債に表示しております。

## ( 3 ) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.narasaki.co.jp/">http://www.narasaki.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日 北海道財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日 北海道財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日 北海道財務局長に提出

第69期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日 北海道財務局長に提出

第69期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日 北海道財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

平成23年7月1日 北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

ナラサキ産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナラサキ産業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ナラサキ産業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

ナラサキ産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。